

# 四半期報告書

(第96期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

**OKI**

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等 ..... 5
  - (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
  - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
  - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
  - (5) 大株主の状況 ..... 5
  - (6) 議決権の状況 ..... 6
- 2 役員等の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

- 1 四半期連結財務諸表
  - (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
  - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間 ..... 9  
四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間 ..... 10
  - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 11
- 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	沖電気工業株式会社
【英訳名】	Oki Electric Industry Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鎌上 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山本 雅和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山本 雅和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	88,948	107,617	441,452
経常損益 (百万円)	△1,656	149	15,477
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (百万円)	△1,824	△369	8,405
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,316	△4,693	3,576
純資産額 (百万円)	96,041	90,474	100,200
総資産額 (百万円)	353,417	355,844	365,503
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	△21.09	△4.27	97.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	97.03
自己資本比率 (%)	27.1	25.4	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,326	11,245	6,364
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,911	741	△12,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,269	△4,902	△12,971
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	46,619	33,589	26,823

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第95期第1四半期連結累計期間及び第96期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、OKIグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<情報通信事業>

連結子会社でありました(株)沖電気カスタマアドテックは、2019年4月1日付で連結子会社である沖ウィンテック(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、沖ウィンテック(株)は合併後、商号をOKIクロステック(株)に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績

社会におけるデジタル変革の加速もあり、OKIを取り巻く事業環境は著しい変化が続いています。一方で、そうした変化が新しいビジネスチャンスとして広がっています。

そのような事業環境の中、OKIは得意とする信頼性の高いモノづくり技術をベースとして事業展開しています。また、130年を超える歴史で築き上げたインストールベースと顧客基盤を企業価値創造の源泉として、ネットワークやセンシング、データ処理・分析の技術を融合し、新しいニーズにマッチしたビジネスの拡大に取り組んでいます。

各事業においてこうした取り組みを進めた結果、当第1四半期連結累計期間の業況はセグメント毎には強弱があるものの、情報通信事業が全体を牽引した結果、売上高は1,076億円（前年同期比187億円、21.0%増加）となりました。また営業利益は、情報通信事業における増収効果や、メカトロシステム事業において前年に実施した事業構造改革の効果などにより11億円（同19億円良化）、経常利益は1億円（同18億円良化）となりました。

非事業性資産の見直しを進めて一部投資有価証券の売却を実施し、19億円を特別利益として計上した一方で、ブラジル子会社の事業譲渡に関連して15億円の特別損失を計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億円（同14億円良化）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から、主に情報通信事業において工事進行基準の適用範囲を拡大しており、その影響として売上高は157億円、営業利益及び経常利益は12億円それぞれ増加しております。

事業別の外部顧客に対する売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

##### <情報通信事業>

売上高は、528億円（前年同期比240億円、83.5%増加）となりました。キャリア向けのネットワーク構築に関連する案件規模の拡大や、一部官公庁向けの売上増加など事業全般に順調に推移しました。加えて、工事進行基準の適用範囲を拡大した影響もありました。

営業利益は、売上増加の効果により大幅に改善し25億円（同30億円良化）となりました。

##### <メカトロシステム事業>

売上高は、167億円（前年同期比9億円、5.2%減少）となりました。前年にあった国内顧客向けの現金処理機の大型案件が一巡し、その反動による売上減少が影響しました。

営業損失は、物量減の影響があったものの、前年に海外子会社を中心に実施した構造改革の効果によって、7億円（同8億円良化）となりました。

##### <プリンター事業>

売上高は、229億円（前年同期比23億円、9.2%減少）となりました。前年同期の海外ディストリビューター向け消耗品売上の一時的な増加が剥落したほか、円高による減収影響もありました。

営業利益は、消耗品を中心に売上が減少したことに加えて円高の影響により、5億円（同14億円減少）となりました。

##### <EMS事業>

売上高は、医療や航空・宇宙関連の顧客向けは堅調であるものの、前年後半からFAや半導体関連の顧客向けの売上が低調に推移しており、全般的には振るわず138億円（前年同期比21億円、13.2%減少）となりました。

営業利益は、売上減少の影響により2億円（同4億円減少）となりました。

##### <その他>

売上高は14億円（前年並み、0.1%減少）、営業利益は2億円（同1億円減少）となりました。

## ②財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して97億円減少の3,558億円となりました。自己資本は、その他有価証券評価差額金が48億円減少したこと及び普通配当を43億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して97億円減少の902億円となりました。その結果、自己資本比率は25.4%となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金が147億円減少した一方で、現金及び預金が66億円増加しております。

負債については、前連結会計年度末並みの2,654億円となりました。なお、借入金は前連結会計年度末786億円から6億円減少し、780億円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、112億円の収入（前年同期113億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があった一方で投資有価証券や固定資産の売却による収入があったことから、7億円の収入（同29億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは119億円の収入（同84億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に普通配当の実施により、49億円の支出（同73億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少3億円により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の268億円から336億円となりました。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるOKIグループの研究開発活動の金額は、2,192百万円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

#### 連結子会社の会社分割及び株式譲渡

当社は、2019年6月6日、連結子会社であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A.（以下、OKI Brasil）が営む金融・リテール・サービスの各事業について、NCR Corporation（以下、NCR）のブラジル子会社NCR Brasil Ltda.（以下、NCR Brasil）に譲渡することを企図し、OKI Brasilを会社分割ののち、新設会社の株式を譲渡することについてNCRと合意いたしました。

#### 1. 会社分割及び株式譲渡の理由

OKI Brasilは、収益性改善へ向けた抜本的な構造改革を進めてきましたが、同社事業を取り巻く環境の変化を鑑みた場合、当社が今後単独で事業を拡大し一段の収益改善を目指していくことは困難であるとの結論に至りました。

さらに当社は、昨年度より海外におけるメカトロシステム事業の展開については、パートナーへのモジュール供給に注力するべく戦略の見直しを行っております。

以上を踏まえて、今後同社のさらなる発展について検討を進めた結果、現地において長年の実績がありシナジー効果が期待できるNCRグループに対して事業を譲渡することが最も適切であると判断いたしました。

譲渡完了後、当社はNCR Brasilに対しブラジル市場向けのモジュールを供給してまいります。

#### 2. 会社分割の概要

##### ①対象となった事業の内容

OKI Brasilにおける自動化機器の設計・開発・製造及び販売・保守

##### ②対象事業の経営成績

2018年12月期売上高：275百万リアル（当第1四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額7,777百万円）

##### ③新設会社の名称、分割する資産、負債の額

現時点で未定であります。

##### ④会社分割の形態

OKI Brasilが新規に子会社を設立し、現地法に基づき当該新設会社に対して事業の一部を移転します。

#### 3. 新設会社の譲渡先会社の名称

NCR Brasil Ltda.

#### 4. 新設会社の譲渡の時期

2019年12月（予定）

#### 5. 譲渡価額及び譲渡後の持分比率

新設会社の資産価値等を適正に評価した設定となる予定であります。また、譲渡後の所有株式数は0株（議決権の所有割合0%）となる予定であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,217,602	87,217,602	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であり ます。
計	87,217,602	87,217,602	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	87,217	—	44,000	—	15,000

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 709,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,268,300	862,683	同上
単元未満株式	普通株式 239,802	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,217,602	—	—
総株主の議決権	—	862,683	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式16株が含まれております。

### ②【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門1-7-12	709,500	—	709,500	0.81
計	—	709,500	—	709,500	0.81

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社の自己名義所有株式数は686,900株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,730	36,348
受取手形及び売掛金	106,672	91,967
製品	18,823	21,694
仕掛品	25,007	19,534
原材料及び貯蔵品	20,777	22,156
その他	22,454	27,725
貸倒引当金	△257	△236
流動資産合計	223,206	219,190
固定資産		
有形固定資産	49,393	50,879
無形固定資産	10,457	10,381
投資その他の資産	※1 82,446	※1 75,392
固定資産合計	142,296	136,654
資産合計	365,503	355,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,465	63,428
短期借入金	48,880	51,342
引当金	5,160	5,352
その他	54,688	56,226
流動負債合計	176,194	176,349
固定負債		
長期借入金	29,673	26,632
役員退職慰労引当金	463	409
その他の引当金	1,901	1,606
退職給付に係る負債	30,158	30,336
その他	26,911	30,036
固定負債合計	89,108	89,020
負債合計	265,302	265,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,057	19,047
利益剰余金	51,785	46,383
自己株式	△997	△966
株主資本合計	113,845	108,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,816	△2,043
繰延ヘッジ損益	169	50
為替換算調整勘定	△10,884	△10,745
退職給付に係る調整累計額	△6,006	△5,501
その他の包括利益累計額合計	△13,904	△18,240
新株予約権	133	112
非支配株主持分	126	138
純資産合計	100,200	90,474
負債純資産合計	365,503	355,844

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	88,948	107,617
売上原価	65,271	82,450
売上総利益	23,676	25,167
販売費及び一般管理費	24,490	24,091
営業利益又は営業損失(△)	△813	1,075
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	541	651
雑収入	162	138
営業外収益合計	724	813
営業外費用		
支払利息	400	446
為替差損	844	936
雑支出	322	358
営業外費用合計	1,567	1,740
経常利益又は経常損失(△)	△1,656	149
特別利益		
固定資産売却益	—	918
投資有価証券売却益	—	1,921
関係会社株式売却益	—	165
特別利益合計	—	3,005
特別損失		
投資有価証券評価損	—	103
事業構造改善費用	—	1,524
特別損失合計	—	1,628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,656	1,526
法人税、住民税及び事業税	31	340
法人税等調整額	123	1,544
法人税等合計	155	1,885
四半期純損失(△)	△1,812	△358
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,824	△369

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,812	△358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	△4,860
繰延ヘッジ損益	339	△119
為替換算調整勘定	347	140
退職給付に係る調整額	69	504
その他の包括利益合計	495	△4,335
四半期包括利益	△1,316	△4,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,325	△4,705
非支配株主に係る四半期包括利益	9	12

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,656	1,526
減価償却費	2,898	2,989
引当金の増減額(△は減少)	68	△79
受取利息及び受取配当金	△561	△675
支払利息	400	446
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,901
固定資産処分損益(△は益)	15	△881
売上債権の増減額(△は増加)	30,320	13,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,447	831
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,011	△1,909
その他	△3,774	△954
小計	12,251	12,462
利息及び配当金の受取額	561	671
利息の支払額	△286	△457
法人税等の支払額	△1,200	△1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,326	11,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,311	△2,587
有形固定資産の売却による収入	25	1,061
無形固定資産の取得による支出	△732	△1,331
投資有価証券の売却による収入	—	3,748
その他の支出	△232	△604
その他の収入	339	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,911	741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△289	3,024
長期借入金の返済による支出	△1,448	△3,116
配当金の支払額	△2,608	△3,838
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,739	—
リース債務の返済による支出	△755	△1,003
その他	△428	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,269	△4,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,137	6,765
現金及び現金同等物の期首残高	45,481	26,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 46,619	※ 33,589

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社でありました(株)沖電気カスタマアドテックは、2019年4月1日付で連結子会社である沖ウィンテック(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、沖ウィンテック(株)は合併後、商号をOKIクロステック(株)に変更しております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において有形固定資産が2,252百万円、流動負債のその他が989百万円、固定負債のその他が1,813百万円それぞれ増加しており、利益剰余金が541百万円減少しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(連結子会社の仲裁申立)	連結子会社である沖電気金融設備(深セン)有限公司は、深セン市怡化電腦実業有限公司に対して未回収となっている売上債権1,115,463千人民元(当第1四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額17,490百万円)及び損害賠償金の支払を求め、2015年10月10日に仲裁手続きの申立を行い、現在、華南国際経済貿易仲裁委員会で審理中であります。 訴訟の状況を勘案し、回収期間が長期化する見込みであることを考慮した結果、当第1四半期連結会計期間末では、貸倒引当金10,664百万円を計上しております。
(工事進行基準の適用範囲拡大)	従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。 この結果、売上高が15,671百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が1,160百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	19,376百万円	18,695百万円

2 保証債務

当社及び一部の連結子会社の従業員の金融機関からの借入について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員(住宅融資借入金)	141百万円	130百万円

3 偶発債務

当社の連結子会社であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A.(以下、OKI Brasil)は、2018年8月20日にサンパウロ州の税務当局から90百万レアルのICMS(商品流通サービス税)の納付を命じる追徴課税通知を受領しました。OKI Brasilは、当局からの指摘内容に承服しかねるため、裁判所に提訴しております。

なお、現時点で損失の発生の可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	49,563百万円	36,348百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8	—
引出制限預金	△2,935	△2,758
現金及び現金同等物	46,619	33,589

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,605	利益剰余金	30.00	2018年3月31日	2018年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,325	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,778	17,643	25,195	15,893	87,511	1,436	88,948	—	88,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,082	424	1,229	292	3,028	3,418	6,447	△6,447	—
計	29,860	18,067	26,425	16,186	90,540	4,855	95,395	△6,447	88,948
セグメント利益 又は損失(△)	△524	△1,524	1,869	649	471	265	736	△1,550	△813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,550百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,568百万円及び固定資産の調整額21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	52,801	16,717	22,869	13,794	106,182	1,435	107,617	—	107,617
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	898	318	1,249	294	2,759	3,575	6,335	△6,335	—
計	53,700	17,035	24,118	14,088	108,941	5,010	113,952	△6,335	107,617
セグメント利益 又は損失(△)	2,544	△696	529	227	2,604	181	2,786	△1,710	1,075

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,710百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,744百万円及び固定資産の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、昨年度に引き続き営業から設計・製造、評価までのワンストップサービスの更なる強化を目的とするEMS事業の再編を行いました。これに伴って、従来「その他」の区分に含めておりました一部の事業を「EMS事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である沖ウィンテック株式会社及び株式会社沖電気カスタマアドテックは、2018年10月31日開催の両社の取締役会において、沖ウィンテック株式会社を存続会社とし、株式会社沖電気カスタマアドテックを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。また、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
結合当事企業の名称	沖ウィンテック株式会社	株式会社沖電気カスタマアドテック
事業の内容	電気・エネルギー設備工事、企業向け情報通信システムの販売、交通関連システムの販売	情報処理、通信、制御、計測、放送、医療に関する機器・システムの修理、保守、工事、遠隔監視、運用管理、製造、販売及びソフトウェアの製造、販売

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

沖ウィンテック株式会社を存続会社、株式会社沖電気カスタマアドテックを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

OKIクロステック株式会社 (2019年4月1日付で沖ウィンテック株式会社から商号変更)

(5) その他取引の概要に関する事項

エンジニアリング会社として音声ネットワークの施工・保守、電気工事、社会インフラ工事など長年にわたる実績がある沖ウィンテック株式会社と、ATMや金融システム、サーバーなどのハイ・アベイラビリティ（高可用性）を必要とする機器の保守・運用において豊富な実績を持つ株式会社沖電気カスタマアドテックを合併いたしました。今後持続的な成長を実現する上で、リカーリング型ビジネスを強化すべく、サービス・ソリューションの実働に強みを持つ新会社を設立いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	21.09円	4.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	1,824	369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(百万円)	1,824	369
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,505	86,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

沖電気工業株式会社

取締役会 御中

## PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尻引 善博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。